

氏名(本籍)	シャキル アハメド (バングラデシュ)			
学位の種類	博士(政治学)			
学位記番号	博甲第5977号			
学位授与年月日	平成24年3月23日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	人文社会科学研究科			
学位論文題目	<b>Bangladesh's Civil Society: Politics Without Democracy</b>			
主査	筑波大学教授	博士(法学)	辻中	豊
副査	筑波大学教授	博士(法学)	首藤	もと子
副査	筑波大学教授		遅野井	茂雄
副査	筑波大学准教授	博士(法学)	近藤	康史

### 論文の内容の要旨

本論文は、自ら行った広範な市民社会サーベイと徹底的な集計データの利用、様々な報告書、文献を基礎としてバングラデシュの市民社会の政治学的な全体像を描こうとするものである。

第1章では、次のような論争的な問題提起を行っている。

市民社会研究で支配的なネオ・トックビル主義的な理論では、多数の強力で革新的な市民社会組織を有するバングラデシュにおいて、なぜガバナンスが低いのか、なぜ一定の社会経済的發展と成長を経てもなおかくも腐敗が多いのか、を説明できない。

バングラデシュでは、市民社会とガバナンスの相互関連は、非常に党派的でクラインテリズム的な政党を通じて現象している。結果として、市民社会組織は政策アドボカシーや政府に対するモニタリングを行おうとせず、社会サービスの提供に集中することになる。したがって、数多くの市民社会組織は、政府を中立的な立場から監視したり、ガバナンスを向上させようとしないうえ、サービスの財貨は提供するが、よりよいガバナンスを導くことはない。

より理論的な議論は、市民社会の発展にとって政治の役割は何か、である。その第一点は過度に政党化されたクライエンテリズム (hyperpartisan clientelism) こそが、市民社会集団をアドボカシーではなくサービス提供活動に従事させ、結果的に非政治化している、つまり政党、政治こそが市民社会を形成しているのではないか、ネオ・トックビル主義的な理論は結局、政治を適切に位置づけていないのではないか、という点である。第二に市民社会の発展は民主政治を導くものではない。非政治化した市民社会は政府との敵対を避けサービスの提供に集中する。第三に過度の政党化は政党関係で市民社会組織を分断する。政党は正統化のために市民社会組織を取り込み、支持基盤を広げるために恩顧関係を確立する。これらを念頭に3章以下の実証が組み立てられる。

第2章の市民社会に関する先行研究の検討では、グローバルな視点に立った市民社会に関する研究とバングラデシュの市民社会に関する研究の、2つに分け、検討している。バングラデシュの市民社会に関する研究の問題点は、議論を展開するにあたっていわゆるNGOに焦点を当てすぎている点である。こうした研究は、現代のバングラデシュで活動してきた市民社会の他の組織はほとんど取り上げないことである。本論文は、

より包括的に多様な、つまり伝統的なモスクなど宗教関連組織から、協同組合、経済団体、労働組合、専門家団体、そして外国関連の NGO まですべての市民社会組織を取り上げる点を特徴としている。

論文の分析部分の導入として、第3章ではバングラデシュの市民社会の歴史的背景を考察している。政治的なクライエントリズムアプローチ（親分-子分関係的な恩顧関係を重視する主義、political clientelist approach）に基づいて、本論文は市民社会組織が政党に包摂されていると主張している。バングラデシュの政党は、2大政党（Awami League, Bangladesh Nationalist Party=BNP）が重要であるが、いずれもパキスタンからの独立リーダーからの世襲構造を持ち、また軍との関係も深い。クーデターなど軍による政治介入の歴史を持っている。政治階層は正統性の欠如を補うべく、市民社会からの支援を必要としている。政党は市民社会との間に親分-子分関係（patron-client relationship）を確立し、市民社会は政党ラインで分割されてきた。

第4章では、筆者自身が行った市民社会組織サーベイ（2006~2007年、BD-JIGS調査）に基づく分析である。このサーベイは、母集団として25,760の9種類の団体カテゴリーから4,688の標本を抽出し、うち1005の首都ダッカでの広範な市民社会組織から回答を筆者自身が得たものである。まずこの調査データに基づき市民社会の記述的特徴を概観している。ほとんどのバングラデシュの市民社会組織は、1980年代以降設立され、基本的に新しい。自己定義による分類では、福祉、経済、宗教の各団体が多く（15%以上）、他の国々よりその比率は高い。宗教団体の会員は、団体により緊密に結びついている。地方レベルの市民社会組織は、非常勤職員より常勤職員を多く有しているが、地方レベル、全国レベルを問わず市民社会組織はボランティアに依存している。NGOやビジネスなど非伝統的な分類では他の、特に伝統的な市民社会組織より、政府に登録されている団体が多い。イスラム教の市民社会組織は、他の市民社会組織より地方レベルで活動する団体が多く、NGOや専門家団体は全国レベルで活動する団体が多い。特に興味深い発見は、イスラム教の市民社会組織が、他の市民社会組織よりもより非政治的であることである。

第5章では、同じくBD-JIGSデータに基づいて、市民社会組織の非政治化について考察を深めている。日本、米国、韓国、中国、ロシア、フィリピンJIGS調査との比較によって、バングラデシュの市民社会組織の非政治化の程度が浮き彫りになる。複数回答の結果であるが、バングラデシュでは、市民社会組織の91.6%がサービス提供だけを行い、14.0%がアドボカシー活動だけを行う。日本ではサービス提供のみは92.6%で、アドボカシーはのみ26.5%である。米国ではサービス提供が96.0%、アドボカシーのみが74.9%であり、バランスが取れている。バングラデシュでは、市民社会組織は、サービス提供に集中する結果、政府や社会を民主化するために必要なアドボカシー活動にあまり注意を払っていないことがわかる。またアジア4か国比較のなかでバングラデシュの政策実施や阻止において、バングラデシュは最低の経験比率を示しており、市民社会の政策イシューに対する影響力が弱いことが推測される。

第6章での事例研究は、決定的事例研究（crucial case study）の方法を用いている。つまりバングラデシュでの最も強力最大の市民社会組織（世銀は4大組織とする）である2つの事例を取り上げ、そこでの政党のクライエントリズムとの関係を見ている。両事例は最もクライエントリズム克服の可能性の高い事例であると推定できる。しかし、グラミンバンクがマイクロ・クレジットのような政治的でないイシューに取り組んだにもかかわらず、政府はそのリーダーのYunus氏（ノーベル平和賞受賞者）に敵対的行動を取ったことが明らかになる。グラミンバンクの会員（500万人を超え、借り手も500万人に迫る）はアドボカシー的態度表明とは程遠く、グラミンバンクが政治的な弾圧に遭っても、会員たちは沈黙するだけであった。同様にバングラデシュの全国的なNGOの一つであるProshika（会員200万人）の事例研究からも、同団体が非常に政党によって政治化されていることが分かる。バングラデシュでは、市民社会のリーダーシップ、市民社会自体、政党の違いは非常に曖昧であり、市民社会は政党のクライエントリズムに包摂されやすい。

結論の章で、民主主義との関連で理論的総括を行っている。基本的にバングラデシュの市民社会は、市民社会の形成、活動を規定する政党政治の軌跡にそうものであった。バングラデシュの政党政治は、全ての社

会制度を包摂している。バングラデシュでは、世界的にみて、市民社会が量的に最も台頭した社会であるにもかかわらず、ガバナンスは低いままである。政党に巻き込まれ、クライエンタリズムの関係で分断された市民社会は、サービスの提供に終始し、アドボカシーを結果として避けることになり、政治エリート階層の非民主的な慣行を牽制することができない。政治はバングラデシュにおける社会生活のいたるところに浸透し存在する。バングラデシュの市民社会、政治や民主主義との関連で結論付けば、市民社会は民主主義なしに政治を行っている。

## 審査の結果の要旨

世界の市民社会研究において、包括的で実証的なサーベイ調査データに基づく研究、理論化はこの10年ほどの現象である。確かに、旧社会主義圏の自由化・民主化に端を発した市民社会研究ブームがあり、個別的な各国市民社会研究や記述的な研究が盛んに行われた。比較研究でもやや単純かつ不十分な経済的な統計(非営利セクター経済統計)に基づくレスター・サラモンらの非営利セクター研究はあるが、各国の実態をしっかりと把握した十分な説得力をもつものは少ない。特にイスラム圏諸国での研究は、宗教組織(モスク、同関連組織)と市民社会組織の関係を含め処理すべき問題が多く、実証的研究が遅れている。

これまでのバングラデシュの研究(Geof WoodやDavid LewisらがNGO研究、Fahimul Quadirの政党研究など)は、本論文も指摘するように、世界的に注目される市民社会組織の活躍(事例研究対象であるグラミンバンクなど)で著名であり、他方で政治的な腐敗指数の高さでも悪名が高いという、ネオ・トックビル主義的な「パラドックス」を放置したままで、パラドックス的現象のどちらかの側面だけに力点をおいた研究が多かった。グラミンバンクなどの地元のNGO、また海外のドナーと関係する国際開発NGOの研究が多く、特に海外のNGO関係への規範的な態度に基づく研究も目立っていた。それに対して、本論文は、筑波大学で蓄積のある市民社会組織研究に基づき、1000を超える団体事例に直接面接質問紙調査を行っている。また10カテゴリーの団体分類ごとに様々な記述的な検討を行い、いかに市民社会組織のサービス志向が高く、アドボカシーや政治的な表現活動が停滞しているかを、比較的浮き彫りにしている。

本論文の理論的な概念化として、「市民社会は民主主義なしに政治する」という命題は、論争的ではあるがやや荒削りである。またデータ分析の手法も基本的であって、特に目新しさはない。理論的な検討もかなり広範になされているがやや偏りがみられる。事例分析において理論的枠組みを動的に解析するというより、やや静態的な記述に終わっている部分も多い。他方で、本研究は、自ら行った広範な市民社会サーベイと徹底的な集計データの利用、様々な報告書、文献を基礎としてバングラデシュの市民社会の政治学的な全体像を描こうとするという方法と構想の骨太さで秀逸である。欧米、特にアメリカの市民社会研究で支配的なネオ・トックビル主義的な理論に対して、多数の市民社会組織を有するバングラデシュにおいて、なぜガバナンスが低いのかを説明できない、と反証を試みる態度も評価できる。その新しい解を、バングラデシュにおける政党・市民社会関係、クライエンタリズムに求めている点もオリジナルである。理論構築や手法的な点などにさらに洗練させる余地はあるが、全体として興味深い野心的な実証研究と評価できる。

平成24年1月25日、人文社会科学研究所科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(政治学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。